

事業概要説明シート

事務事業番号 10402320017

事務事業名	福祉バス運行委託事業		類似事業グループ	23.その他サービス提供
事業期間	平成16年度 ~	担当部署	福祉総務課	
総合計画体系	(施策目標) 社会参加を促進する			
公約	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会)	(監査委員)

根拠法令	リフト付きバス利用要綱
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:京阪バス枚方営業所株式会社) <input type="checkbox"/> その他()
目的(何のために)	障害者等の社会参加の促進及び支援を行う。
対象(誰・何を対象に)	障害者・高齢者などの団体及び福祉団体
事業内容	総合福祉センターの送迎に供しない日を、福祉バスとして利用している。 1. 福祉バス運行日 水曜日、金曜日、土曜日、日曜日 2. 送迎バス運行日 火曜日、木曜日
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	他市では福祉バスなどさまざま名称で同内容の事業あり
事業の必要性	障害者や高齢者の社会参加は重要な課題であり、社会参加の促進支援として必要と考える。

コスト												
	H24年度決算				H25年度決算				H26年度当初予算			
	従事職員数		概算人件費		従事職員数		概算人件費		従事職員数		概算人件費	
正職員	0.05	人	400	千円	0.05	人	395	千円	0.05	人	397	千円
再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円
非常勤職員等		人		千円		人		千円		人		千円
人件費計(A)			400	千円			395	千円			397	千円
直接経費(B)			8,064	千円			8,064	千円			8,064	千円
総事業費(A+B)			8,464	千円			8,459	千円			8,461	千円

財源内訳												
	H24年度決算				H25年度決算				H26年度当初予算			
国庫支出金				千円				千円				千円
府支出金				千円				千円				千円
受益者負担(使用料等)				千円				千円				千円
その他				千円				千円				千円
一般財源			8,464	千円			8,459	千円			8,461	千円

平成25年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容		金 額
	委託料(京阪バス)		8,064 千円

事業概要説明シート

事務事業番号 10402320017

事務事業名	福祉バス運行委託事業	類似事業グループ	23.その他サービス提供
事業開始年度	平成16年度 ~	担当部署	福祉総務課

	活動指標もしくは成果指標	単位	H24年度	H25年度	H26年度(見込み)
活動実績	① 福祉バスの利用者数	人	3,757	3,697	4,000
	②				
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費/利用者数	円	2,253	2,288	2,115
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	障害者・高齢者等の社会参加				
成果目標 達成状況	適正な福祉バスの運行管理を行い、障害者等の社会参加の支援を行うことができた。			目標達成度	概ね目標どおり
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	他市では、基本的な考え方は同じであるが、対象者に子供会を含めたり、本市よりも運行日が多い自治体もある。				
事業のPR	希望者に対しチラシ等にて周知。				
市民満足度	未測定				
特記事項	障害福祉室・高齢社会室と連携している事業である。有料化や運営方法については、検討しているが、現状以外の方法は難しい。今後も、成果目標達成のため幅広い観点から検証していく必要がある。				

一次点検における 事業の今後の方向性 及び具体的な今後の 取り組み方策	現状のまま継続	福祉バスのあり方については、従来から検討をしている。事業の必要性については、障害者や高齢者の社会参加の観点から必要であり、他市でも同様に実施されている。このことから事業を継続するにあたっての経費に関しても調査を行ったが、有料化は陸運局の許可が必要であり、規制からも難しいため現状のまま事業を継続することとしている。
一次評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・有料化、利便性向上など多岐な視点で事業展開の検討。 ・目標値の根拠は何か。 ・福祉バス運行委託事業・障害者タクシー基本料金補助事業・精神障害者通所交通費補助事業・福祉移送サービス共同配車事業・高齢者外出支援カード配付事業については、可能な範囲で相互連携するなど効率的な執行について検討しては。 	
二次点検における 事業の今後の方向性 及び具体的な今後の 取り組み方策		

事業概要説明シート

事務事業番号 10402310058

事務事業名	大阪ふれあいキャンペーン事業負担金交付事務	類似事業グループ	6.負担金交付
事業期間	1983(S58)年度 ~	担当部署	福祉部障害福祉室
総合計画体系	(施策目標) 自立を支える		
公約	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会) (監査委員)

根拠法令	大阪ふれあいキャンペーン実行委員会設置要綱
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input checked="" type="checkbox"/> その他(大阪府と府内全市町村及び障害者団体等の全96団体で構成する実行委員会での共同実施)
目的(何のために)	市民(府民)の障害に関する理解の推進
対象(誰・何を対象に)	市民(府民)
事業内容	大阪府と府内全市町村、障害者団体等96団体で構成する大阪ふれあいキャンペーン実行委員会、障害者週間にあわせて障害理解の推進を図るための啓発活動を企画・実施する。啓発内容は、障害者週間の周知を図るポスターを支所、生涯学習市民センター等の市の施設に掲示する。また、障害についての基本的なことや障害がある人への配慮等をおりがみを折る体験を通して学ぶことができる大阪ふれあいおりがみを市内全小学3年生に配布するとともに、市内図書館等にも配置する。
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	大阪府と府内全市町村及び障害福祉団体等の共同事業
事業の必要性	障害に関する理解の推進に必要な事業であり、行政として実施しなければならないものである。

コ ス ト												
	H24年度決算				H25年度決算				H26年度当初予算			
	従事職員数		概算人件費		従事職員数		概算人件費		従事職員数		概算人件費	
正職員	0.0	人	240	千円	0.0	人	237	千円	0.0	人	238	千円
再任用職員	0.0	人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円
非常勤職員等	0.0	人		千円		人		千円		人		千円
人件費計(A)			240	千円			237	千円			238	千円
直接経費(B)			61	千円			61	千円			63	千円
総事業費(A+B)			301	千円			298	千円			301	千円

財源内訳												
	H24年度決算				H25年度決算				H26年度当初予算			
国庫支出金	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
府支出金	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
受益者負担(使用料等)	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
その他	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
一般財源			301	千円			298	千円			301	千円

平成25年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容		金 額
	大阪ふれあいキャンペーン事業負担金		62 千円

事業概要説明シート

事務事業番号 10402310058

事務事業名	大阪ふれあいキャンペーン事業負担金交付事務	類似事業グループ	6.負担金交付
事業開始年度	1983(S58)年度 ~	担当部署	福祉部障害福祉室

	活動指標もしくは成果指標	単位	H24年度	H25年度	H26年度(見込み)
活動実績	① 大阪ふれあいおりがみ配布数	冊	5,300	5,300	5,500
	② ポスター掲示数	枚	80	80	80
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	①				
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	障害に関する理解の推進に向けて、より効果的なポスターを作成・掲示とおりがみの配布と活用を通じて、より多くの市民(府民)に対する啓発につなげていく。				
成果目標 達成状況	障害者週間に関するポスターを掲示し周知を図ることができ、大阪ふれあいおりがみを活用して、小学生をはじめとする市民(府民)に障害のある人に対する配慮等を学ぶ機会をつくることができた。			目標達成度	概ね目標どおり
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	大阪府内全市町村で一斉に実施している事業であるため、比較することは困難である。				
事業のPR	府のホームページに掲載するとともに、市職員の名札等に大阪ふれあいキャンペーンシンボルマークのシールを貼り、市民へのPRを図っている。				
市民満足度					
特記事項	本市が中核市へ移行したことにより、平成26年度から実行委員会の事務局に参画している。				

一次点検における 事業の今後の方向性 及び具体的な今後の 取り組み方針	現状のまま継続	継続して実施する。
一次評価結果	<ul style="list-style-type: none"> 効果的啓発方法の検討。 もっと効果的な活動内容の検討が望まれるのではないか。 	
二次点検における 事業の今後の方向性 及び具体的な今後の 取り組み方針		

事業概要説明シート

事務事業番号 10402310051

事務事業名	難病患者等の地域生活支援事業		類似事業グループ	14.手当等支給
事業期間	昭和55年 ~	担当部署	障害福祉室	
総合計画体系	(施策目標) 31:自立を支える			
公約	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会)	(監査委員)

根拠法令	枚方市特定疾患見舞金支給要綱
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input checked="" type="checkbox"/> その他(一部委託))
目的(何のために)	制度開始当初の昭和55年、障害福祉サービスの対象とならない難病患者に対する福祉の向上を目的に制度化
対象(誰・何を対象に)	大阪府特定疾患医療費援助事業実施要綱に定められた疾患に罹患している方で、大阪府特定疾患医療受給者証の交付を受けている方もしくは生活保護を受けている方。成長ホルモン分泌不全性低身長により医療を受けている方
事業内容	上記対象者に対し、月額2,200円を年2回(9月、3月)に支給
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	
事業の必要性	障害福祉サービスの対象とならない難病患者に対し、見舞金を支給することで福祉の向上を目指すもの

コスト		H24年度決算		H25年度決算		H26年度当初予算	
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	0.5人	4,000千円	0.5人	3,953千円	0.5人	3,969千円	
再任用職員	人	0千円	人	0千円	人	0千円	
非常勤職員等	人	千円	人	千円	人	千円	
人件費計(A)		4,000千円		3,953千円		3,969千円	
直接経費(B)		72,400千円		76,037千円		82,236千円	
総事業費(A+B)		76,400千円		79,990千円		86,205千円	

財源内訳		H24年度決算		H25年度決算		H26年度当初予算	
国庫支出金		千円		千円		千円	
府支出金	237	千円		千円		千円	
受益者負担(使用料等)		千円		千円		千円	
その他		千円		千円		千円	
一般財源	76,163	千円		79,990千円		86,205千円	

平成25年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容	金 額
	特定疾患見舞金給付費事業	75,966 千円

事業概要説明シート

事務事業番号 10402310051

事務事業名	難病患者等の地域生活支援事業	類似事業グループ	14.手当等支給
事業開始年度	昭和55年 ~	担当部署	障害福祉室

	活動指標もしくは成果指標	単位	H24年度	H25年度	H26年度(見込み)
活動実績	① 対象者数	人	2,734	2,939	3,302
	② 見舞金	千円	72,074	75,966	82,236
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費 ÷ 対象者数	千円	28	28	27
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	制度の谷間にあり、障害福祉サービスの対象とならない難病患者に対し、見舞金を支給することで、難病患者及びその家族に対する福祉の向上を目指す。				
成果目標達成状況	障害者総合支援法の施行により、平成25年4月1日から障害者の定義に難病患者等が追加され、サービスの提供が受けられるようになった。また、平成27年1月から特定疾患の対象となる疾患が拡大され、これに伴い、医療費の助成も拡大されることから、制度開始当時の目標は達成したと考える。			目標達成度	目標を上回る
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	北河内7市及び府内政令市、中核市における同制度の実施なし。				
事業のPR					
市民満足度					
特記事項	難病患者の地域生活支援を目標に、大阪府特定疾患医療受給者証を交付されている方等について、見舞金を支給してきたが、法改正等により、難病患者についても、障害福祉サービス及び医療費の助成がなされるようになり、一定、本事業については、目標を達成したと考える。				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針	廃止(終期設定無)	当初の目的・目標は達成したものと考え、本制度については発展的解消とし、新たな福祉施策等を検討する。
一次評価結果	・一次点検内容について、特に異論なし。	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針		

事業概要説明シート

事務事業番号 10402320007

事務事業名	障害者タクシー基本料金補助事業	類似事業グループ	23.その他サービス提供
事業期間	平成3年度 ~	担当部署	福祉部障害福祉室
総合計画体系	(施策目標) 社会参加を促進する。		
公約	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会) ○ (監査委員)

根拠法令	枚方市福祉タクシー基本料金助成事業実施要綱
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:日本タクシー(株)他52社) <input type="checkbox"/> その他()
目的(何のために)	在宅の障害者で福祉タクシーを利用する者に対し、その利用に係るタクシー料金の一部を助成することにより、経済的負担の軽減及び日常生活の利便等を図り、もってそれらの者の福祉の向上に資するものである。
対象(誰・何を対象に)	身体障害者手帳1級・2級、療育手帳Aを所持する方のうち、世帯の最多収入者の市民税所得割額が12万以下の世帯に属する方
事業内容	対象者にタクシー基本料相当分のチケットを年間24枚交付

目的が同種の事業(国・府・市・民間)	高齢社会室にて同事業実施
事業の必要性	本制度を実施することにより、通院や買い物等、障害者の外出支援ができる。実績からも毎年ほぼ同数の申請者があり、本制度を必要とされていることがわかる。

コスト																																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">H24年度決算</th> <th colspan="2">H25年度決算</th> <th colspan="2">H26年度当初予算</th> </tr> <tr> <th></th> <th>従事職員数</th> <th>概算人件費</th> <th>従事職員数</th> <th>概算人件費</th> <th>従事職員数</th> <th>概算人件費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>正職員</td> <td>0.3人</td> <td>2,400千円</td> <td>0.3人</td> <td>2,372千円</td> <td>0.3人</td> <td>2,381千円</td> </tr> <tr> <td>再任用職員</td> <td>人</td> <td>0千円</td> <td>人</td> <td>0千円</td> <td>人</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員等</td> <td>人</td> <td>千円</td> <td>人</td> <td>千円</td> <td>人</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>人件費計(A)</td> <td></td> <td>2,400千円</td> <td></td> <td>2,372千円</td> <td></td> <td>2,381千円</td> </tr> <tr> <td>直接経費(B)</td> <td></td> <td>15,526千円</td> <td></td> <td>15,569千円</td> <td></td> <td>18,014千円</td> </tr> <tr> <td>総事業費(A+B)</td> <td></td> <td>17,926千円</td> <td></td> <td>17,941千円</td> <td></td> <td>20,395千円</td> </tr> </tbody> </table>		H24年度決算		H25年度決算		H26年度当初予算			従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	正職員	0.3人	2,400千円	0.3人	2,372千円	0.3人	2,381千円	再任用職員	人	0千円	人	0千円	人	0千円	非常勤職員等	人	千円	人	千円	人	千円	人件費計(A)		2,400千円		2,372千円		2,381千円	直接経費(B)		15,526千円		15,569千円		18,014千円	総事業費(A+B)		17,926千円		17,941千円		20,395千円
	H24年度決算		H25年度決算		H26年度当初予算																																																				
	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費																																																			
正職員	0.3人	2,400千円	0.3人	2,372千円	0.3人	2,381千円																																																			
再任用職員	人	0千円	人	0千円	人	0千円																																																			
非常勤職員等	人	千円	人	千円	人	千円																																																			
人件費計(A)		2,400千円		2,372千円		2,381千円																																																			
直接経費(B)		15,526千円		15,569千円		18,014千円																																																			
総事業費(A+B)		17,926千円		17,941千円		20,395千円																																																			

財源内訳																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24年度決算</th> <th>H25年度決算</th> <th>H26年度当初予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>府支出金</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>受益者負担(使用料等)</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>17,926千円</td> <td>17,941千円</td> <td>20,395千円</td> </tr> </tbody> </table>		H24年度決算	H25年度決算	H26年度当初予算	国庫支出金	千円	千円	千円	府支出金	千円	千円	千円	受益者負担(使用料等)	千円	千円	千円	その他	千円	千円	千円	一般財源	17,926千円	17,941千円	20,395千円
	H24年度決算	H25年度決算	H26年度当初予算																						
国庫支出金	千円	千円	千円																						
府支出金	千円	千円	千円																						
受益者負担(使用料等)	千円	千円	千円																						
その他	千円	千円	千円																						
一般財源	17,926千円	17,941千円	20,395千円																						

平成25年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容	金 額
	タクシー基本料金補助	15,332 千円

事業概要説明シート

事務事業番号 10402320007

事務事業名	障害者タクシー基本料金補助事業	類似事業グループ	23.その他サービス提供
事業開始年度	平成3年度 ~	担当部署	福祉部障害福祉室

	活動指標もしくは成果指標	単位	H24年度	H25年度	H26年度(見込み)
活動実績	① 助成利用券申請者数	人	2,005	1,985	2,121
	② 助成券利用券発行枚数	枚	43,320	42,272	45,171
	③ 助成券利用枚数	枚	23,269	23,455	25,064
	④ 利用率(助成券利用枚数÷利用券発行枚数)	%	53.7	55.5	55.5
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	①				
	②				
目標とする成果 (費用対効果含む)	在宅の障害者で福祉タクシーを利用する者に対し、その利用に係るタクシー料金の一部を助成することにより、経済的負担の軽減及び日常生活の利便等を図るものである。				
成果目標 達成状況	毎年50%以上の利用率があり、在宅の障害者の外出の支援に役立っているものとする。			目標達成度	概ね目標どおり
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)					
事業のPR	身体障害者手帳1級・2級、療育手帳Aを所持する方のうち、世帯の最多収入者の市民税所得割額が12万以下の世帯に属する方に対し、年間24枚のタクシーチケットを申請交付している。これにより、タクシーの初乗運賃の助成を受けることができ、障害者の経済的負担の軽減及び日常生活の利便性を図るものである。				
市民満足度	未測定				
特記事項					

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	現状のまま実施する。
一次評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・目標値の根拠は何か。 ・福祉バス運行委託事業・障害者タクシー基本料金補助事業・精神障害者通所交通費補助事業・福祉移送サービス共同配車事業・高齢者外出支援カード配付事業については、可能な範囲で相互連携するなど効率的な執行について検討しては。 	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策		

事業概要説明シート

事務事業番号 10402320010

事務事業名	障害者の就労支援事業		類似事業グループ	23.その他サービス提供
事業期間	昭和61年度 ~	担当部署	福祉部障害福祉室	
総合計画体系	(施策目標) 社会参加を促進する。			
公約	○	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会) ○ (監査委員)

根拠法令	各事業要綱、決裁
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input checked="" type="checkbox"/> その他(一部委託))
目的(何のために)	知的障害のある市職員の職場環境を保全して、安定的な雇用継続を図ることを目的とする。障害者の就労を促進する。
対象(誰・何を対象に)	知的障害のある職員。 常時雇用(短時間労働含む)されるか、又は自営を始める15歳以上の身体障害者及び知的障害者。
事業内容	知的障害のある市職員に対する就労指導員の派遣。 就職支度金の支給。
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	
事業の必要性	知的障害のある市職員の安定的な雇用継続のため。 就労するにあたり必要となる経費の補助。

コスト										
		H24年度決算			H25年度決算			H26年度当初予算		
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	
正職員	0.2人	1,600千円	0.2人	1,581千円	0.1人	794千円				
再任用職員		0千円		0千円		0千円				
非常勤職員等										
人件費計(A)		1,600千円		1,581千円		794千円				
直接経費(B)		2,397千円		2,595千円		2,724千円				
総事業費(A+B)		3,997千円		4,176千円		3,518千円				

財源内訳										
		H24年度決算			H25年度決算			H26年度当初予算		
国庫支出金			千円			千円				千円
府支出金			千円			千円				千円
受益者負担(使用料等)			千円			千円				千円
その他			千円			千円				千円
一般財源		3,997千円		4,176千円		3,518千円				

平成25年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容	金 額
	知的障害のある就労員2名(非常勤職員)に対する指導・助言を行う雇用推進員の派遣	1,855千円
	就職支度金	741千円

事業概要説明シート

事務事業番号 10402320010

事務事業名	障害者の就労支援事業	類似事業グループ	23.その他サービス提供
事業開始年度	昭和61年度 ~	担当部署	福祉部障害福祉室

	活動指標もしくは成果指標	単位	H24年度	H25年度	H26年度(見込み)
活動実績	① 就職支度金支給額	千円	507	741	858
	② 就職支度金支給者数	人	13	19	22
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 就職支度金事業費÷就職支度金支給者数	円	69,769	59,789	57,045
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	知的障害のある職員の安定的な雇用継続。				
成果目標 達成状況	就労指導員を派遣することにより知的障害のある職員の安定した職務遂行ができた。ハローワークなどと連携し、障害者雇用に向けた新たな業種の求人企業や授産品の受注先を開拓した。			目標達成度	概ね目標どおり
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)					
事業のPR	知的障害のある職員が安定した職務遂行ができるよう就労指導員を派遣している。常時雇用(短時間労働含む)されるか、又は自営を始める15歳以上の身体障害者及び知的障害者に対し、就職支度金を支給することにより必要な物品の購入に当てることができ、スムーズに就職の準備ができる。				
市民満足度	未測定				
特記事項					

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	知的障害のある職員の雇用、就職支度金共に、継続して実施する。
一次評価結果	・新たな事業開拓など成果について労働部局への発信。	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策		

事業概要説明シート

事務事業番号 10402310054

事務事業名	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業	類似事業グループ	23.その他サービス提供
事業期間	平成18年度 ~	担当部署	福祉部障害福祉室
総合計画体系	(施策目標) 自立を支える		
公約	<input type="radio"/>	行政改革実施プラン	質疑意見等 (市議会) <input type="radio"/> (監査委員)

根拠法令	障害者総合支援法、各事業要綱
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input checked="" type="checkbox"/> その他(一部委託))
目的(何のために)	障害者が障害福祉サービス等を利用しつつ、その適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域生活支援事業を実施する。
対象(誰・何を対象に)	各種講習会については、市内在住・在職・在学の方。各障害福祉サービス等の利用については、手帳所持者及びその家族、難病患者(サービスにより対象者が異なる。)
事業内容	各種講習会やスポーツ教室などの障害者社会参加促進事業、身体障害者の訪問入浴、手話通訳や要約筆記などのコミュニケーション支援、身体障害者の日常生活用具、家族介護者の休養や休息のための日中一時支援、居宅生活における自立を支援する生活サポート及び精神障害者を対象にグループホームの体験利用をする地域生活訓練
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	
事業の必要性	障害者総合支援法において定められた必須事業。自立した日常生活又は社会生活を営むための場の提供。

コスト													
		H24年度決算				H25年度決算				H26年度当初予算			
		従事職員数		概算人件費		従事職員数		概算人件費		従事職員数		概算人件費	
正職員	2.0	人	16,000	千円	2.0	人	15,812	千円	2.0	人	15,876	千円	
再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円	
非常勤職員等	1.25	人	2,711	千円	1.25	人	2,711	千円	1.25	人	2,711	千円	
人件費計(A)			18,711	千円			18,523	千円			18,587	千円	
直接経費(B)			128,129	千円			125,890	千円			139,098	千円	
総事業費(A+B)			146,840	千円			144,413	千円			157,685	千円	

財源内訳													
		H24年度決算				H25年度決算				H26年度当初予算			
国庫支出金			73455	千円			61,556	千円			69,549	千円	
府支出金			34408	千円			31,374	千円			34,640	千円	
受益者負担(使用料等)				千円				千円				千円	
その他				千円				千円				千円	
一般財源			38,977	千円			51,483	千円			53,496	千円	

平成25年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容		金 額
	手話・要約筆記・点字・音訳講習会開催委託料		1,514 千円
	身体障害者の日常生活用具		81,686 千円

事業概要説明シート

事務事業番号 10402310054

事務事業名	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業	類似事業グループ	23.その他サービス提供
事業開始年度	平成18年度 ~	担当部署	福祉部障害福祉室

	活動指標もしくは成果指標	単位	H24年度	H25年度	H26年度(見込み)
活動実績	① 手話通訳派遣事業	件	1,133	1,128	1,130
	② スポーツ・リクリエーション教室参加者	数	2,797	2,698	2,748
	③ 日中一時支援事業支給決定者数	人	443	564	676
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	①				
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	根拠法令に基づき適正に実施することで障害者の意思疎通支援を行う。スポーツやリクリエーション教室を開催することにより、障害者の体力増強、交流及び障害者スポーツの普及を目的とする。				
成果目標 達成状況	手話通訳・要約筆記派遣事業を行うことにより聴覚障害者の外出支援が行えている。また、スポーツ・リクリエーション教室参加者も多く、継続実施が望ましい。			目標達成度	概ね目標どおり
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)					
事業のPR	障害者が、障害福祉サービス等を利用し、その適正に応じて、自立した日常生活又は社会生活を営むことができる。				
市民満足度					
特記事項					

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	障害者総合支援法の地域生活支援事業に位置付けられる一部の事業について、身体障害者等の地域生活支援事業へ移管・統合を行った上で、その他の事業については継続して実施する。
一次評価結果	・目標値の根拠は何か。	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策		

事業概要説明シート

事務事業番号 10402310043

事務事業名	精神障害者通所交通費補助事業		類似事業グループ	23.その他サービス提供
事業期間	平成4年度 ~	担当部署	福祉部障害福祉室	
総合計画体系	(施策目標) 自立を支える			
公約	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会)	(監査委員)

根拠法令	枚方市在宅精神障害者交通費助成金交付要綱
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> その他()
目的(何のために)	精神障害者への交通費割引制度が整備されていない中で、他障害との均衡を確保し、在宅精神障害者への社会参加を促進するため。
対象(誰・何を対象に)	精神障害者共同作業所に通所している在宅精神障害者(身体障害者手帳、療育手帳所持者を除く)
事業内容	精神障害者共同作業所に通所している在宅精神障害者(身体障害者手帳、療育手帳所持者を除く)に、交通費の1/2を補助することにより、在宅精神障害者の社会参加を促進する。
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	
事業の必要性	精神障害者への交通費割引制度が整備されていない中で、他障害との均衡を確保するため。

コスト												
	H24年度決算				H25年度決算				H26年度当初予算			
	従事職員数		概算人件費		従事職員数		概算人件費		概算人件費			
正職員	0.2	人	1,600	千円	0.2	人	1,581	千円	0.2	人	1,588	千円
再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円
非常勤職員等		人		千円		人		千円		人		千円
人件費計(A)			1,600	千円			1,581	千円			1,588	千円
直接経費(B)			3,593	千円			3,495	千円			4,167	千円
総事業費(A+B)			5,193	千円			5,076	千円			5,755	千円

財源内訳												
	H24年度決算				H25年度決算				H26年度当初予算			
国庫支出金				千円				千円				千円
府支出金				千円				千円				千円
受益者負担(使用料等)				千円				千円				千円
その他				千円				千円				千円
一般財源			5,193	千円			5,076	千円			5,755	千円

平成25年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容		金 額
	交通費助成		3,495 千円
			千円

事業概要説明シート

事務事業番号 10402310043

事務事業名	精神障害者通所交通費補助事業	類似事業グループ	23.その他サービス提供
事業開始年度	平成4年度 ~	担当部署	福祉部障害福祉室

	活動指標もしくは成果指標	単位	H24年度	H25年度	H26年度(見込み)
活動実績	① 精神交通費給付人数	人	279	107	189
	②				
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総支給額÷精神交通費給付人数	円	12,927	32,660	22,048
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	平成26年度より、枚方市内の日中活動系事業所に通う利用者全てを補助の対象とし、当該事業所へ通う利用者一律110円/日を支給することとした。これにより、通所先による格差をなくし、対象者の大幅な拡大を目指す。				
成果目標 達成状況	平成26年5月末時点で15事業所 115名の申請を受理している。			目標達成度	概ね目標どおり
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)					
事業のPR	枚方市内の日中活動系事業所に通う利用者全てを補助の対象とし、当該事業所へ通う利用者一律110円/日を支給することにより、精神障害者への交通費割引制度が整備されていない中で、他障害との均衡を確保し、在宅精神障害者への社会参加を促進するものである。				
市民満足度					
特記事項	平成28年3月末で事業廃止予定				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	休止・終了(終期設定有)	本制度廃止後、他障害との均衡を確保できるよう、精神障害者への交通費割引制度の整備に関して各交通機関へ働きかけていくと共に、本制度に代わる精神障害者への新制度の開拓を進める。
一次評価結果	・福祉バス運行委託事業・障害者タクシー基本料金補助事業・精神障害者通所交通費補助事業・福祉移送サービス共同配車事業・高齢者外出支援カード配付事業については、可能な範囲で相互連携するなど効率的な執行について検討しては。	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策		

事業概要説明シート

事務事業番号 10402320008

事務事業名	福祉移送サービス共同配車事業	類似事業グループ	23.その他サービス提供
事業期間	平成15年度 ~	担当部署	福祉部障害福祉室
総合計画体系	(施策目標) 社会参加を促進する		
公約	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会) ○ (監査委員)

根拠法令	道路運送法第78、79条(旧80条)等
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:[共同配車センター]社会福祉法人 であい共生舎) <input type="checkbox"/> その他()
目的(何のために)	1人では公共交通機関の利用が困難な障害者や高齢者に、通院、通所、レジャーなど社会参加の機会を拡充するため、自家用自動車による福祉有償移送サービスを提供する。
対象(誰・何を対象に)	介護保険の要支援、要介護認定を受けている人や身体障害者、知的障害者、精神障害者など。
事業内容	1人では公共交通機関の利用が困難な障害者や高齢者が通院、通所、レジャーなど外出する際、事前に共同配車センター、各事業所に会員登録をしておけば、発着地のいずれかが枚方市内の場合に、タクシー運賃のおおむね2分の1程度で福祉移送サービスが受けられる。 共同配車センターでは、利用申込みを受けると、登録事業所等(福祉移送サービス事業所4者、介護タクシー12社、移送ボランティア)の中から利用者の希望に合わせた車両を手配する。また、運転者の増加を図るため、運転者講習会を実施している。 枚方市地区の福祉移送について、その必要性、利用者から收受する対価その他必要となる事項を協議するために、枚方市地区福祉移送サービス運営協議会を運営している。
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	配車サービスを行っている共同配車センターとして、町田市福祉輸送サービス共同配車センター、世田谷区福祉移動支援センターなどがある。 大阪府内の福祉移送サービス運営協議会については、大阪府主導のブロック単位で運営されているが、枚方市は単独で運営している。
事業の必要性	移動困難者の社会参加の機会を確保するため、福祉移送サービスは必要である。 道路運送法に、福祉移送サービス運営協議会の設置が課せられている。

コスト	H24年度決算		H25年度決算		H26年度当初予算	
	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	0.1 人	800 千円	0.1 人	791 千円	0.1 人	794 千円
再任用職員	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円
非常勤職員等	人	千円	人	千円	人	千円
人件費計(A)		800 千円		791 千円		794 千円
直接経費(B)		3,692 千円		3,682 千円		3,678 千円
総事業費(A+B)		4,492 千円		4,473 千円		4,472 千円

財源内訳	H24年度決算		H25年度決算		H26年度当初予算	
		千円		千円		千円
国庫支出金						
府支出金	1,989	千円	2,083	千円		千円
受益者負担(使用料等)		千円		千円		千円
その他		千円		千円		千円
一般財源	2,503	千円	2,390	千円	4,472	千円

平成25年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容	金 額
	福祉移送サービス共同配車センター委託料	3,600 千円
	枚方地区福祉移送サービス運営協議会委員への報償金	29 千円

事業概要説明シート

事務事業番号 10402320008

事務事業名	福祉移送サービス共同配車事業	類似事業グループ	23.その他サービス提供
事業開始年度	平成15年度 ~	担当部署	福祉部障害福祉室

	活動指標もしくは成果指標	単位	H24年度	H25年度	H26年度(見込み)
活動実績	① 全事業所の稼働回数の合計	回	84,722	87,040	88,000
	② 共同配車センターの利用回数	回	3,313	2,226	2,300
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費÷全事業所の稼働回数	円	54	52	51
	② 総事業費÷共同配車センターの利用回数	円	1,356	2,009	1,944
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	目標は、全事業所の稼働回数の合計を85,000回とする。利用したい時に安心して福祉移送サービスの提供が受けられること。 稼働回数の増加を図るには、運転協力者の確保、福祉移送の普及促進、地域ニーズに対応した福祉移送の確立といった課題がある。				
成果目標 達成状況	平成25年度は撤退する事業所があったが、稼働回数は微増しており、概ね目標は達成。平成26年度は、事業所数の減により目標の稼働回数を達成することが厳しい状況にある。			目標達成度	概ね目標どおり
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	平成21年度国交省調査によれば、福祉有償運送登録団体数の総数は微増だが、参入と撤退を繰り返している地域が多い(平成19年度末:2,300、22年度末:2,330、23年度末:2,338)。また、ほとんどの団体が赤字(収支率66.2%)である。 利用料は、一般タクシー料金の概ね2分の1の範囲であること等の規定があるため、全国ほぼ同程度である。				
事業のPR	本市ホームページや障害福祉室作成の「福祉の手引き」の掲載等によりPRを行っている。				
市民満足度	枚方市障害者計画策定に係るアンケートの、本市に特に力を入れて欲しい項目に対し、成人(18~64歳)は移動しやすい生活環境が21.9%、高齢者(65歳以上)にあつては27.5%と、社会参加への要望は高い。				
特記事項	福祉有償運送は、もともと介護事業者などが介護業務の延長で行っていた利用者への移送(いわゆる白タク)を、正式な有償業務として、NPOや社会福祉法人などの非営利法人が有償で行う車による移送サービスのこと。なお、道路運送法改正により運輸局に登録制となった。 大阪府から地域福祉・子育て支援交付金を受けていたが、中核市移行に伴い、交付されなくなり、全額一般財源となる。 高齢化の進展、障害者の社会参加の定着、介護保険や支援費制度の導入を契機として福祉移送サービスのニーズは一層拡大している。				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	利用者のニーズに応えられるよう、今後の方向性、具体的な取り組み方策については、運営協議会に諮り、事業を継続実施していく。
一次評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・撤退理由をまとめ検証 ・目標値の根拠は何か。 ・福祉バス運行委託事業・障害者タクシー基本料金補助事業・精神障害者通所交通費補助事業・福祉移送サービス共同配車事業・高齢者外出支援カード配付事業については、可能な範囲で相互連携するなど効率的な執行について検討しては。 	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策		

事業概要説明シート

事務事業番号 10402290021

事務事業名	高齢者鍼灸マッサージ事業		類似事業グループ	16.保健・医療
事業期間	平成18年度 ~	担当部署	福祉部 高齢社会室	
総合計画体系	(施策目標) 市民の健康づくりを支援する			
公約		行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会) ○ (監査委員)

根拠法令	枚方市高齢者はり等の施術事業実施要綱
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> その他()
目的(何のために)	鍼灸マッサージ等の施術所と協力し、医療保険等の対象とならないはり等の施術費用の一部を市が負担することにより高齢者の健康保持を図る。
対象(誰・何を対象に)	65歳以上の市民
事業内容	市内の施術所で、はり、きゅう、マッサージの施術の費用の一部を補助するもの。2,600円以上のはり等の施術について、その費用のうち市が900円、施術所が900円を負担し、残額を利用者負担とする。1年度につき1人6回まで利用可能。 なお、事業のうち施術の実施については、協力各施術所が行い、制度内容の周知については市が行う。
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	なし
事業の必要性	高齢者の健康を保持し、もって高齢者福祉の増進に寄与するために必要である。

コスト												
	H24年度決算				H25年度決算				H26年度当初予算			
	従事職員数		概算人件費		従事職員数		概算人件費		従事職員数		概算人件費	
正職員	0.2	人	1,200	千円	0.2	人	1,186	千円	0.2	人	1,191	千円
再任用職員	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円
非常勤職員等	0.1	人	127	千円	0.1	人	145	千円	0.1	人	145	千円
人件費計(A)			1,327	千円			1,331	千円			1,336	千円
直接経費(B)			4,638	千円			5,463	千円			5,687	千円
総事業費(A+B)			5,965	千円			6,794	千円			7,023	千円

財源内訳												
	H24年度決算				H25年度決算				H26年度当初予算			
国庫支出金	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
府支出金	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
受益者負担(使用料等)	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
その他	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
一般財源			5,965	千円			6,794	千円			7,023	千円

平成25年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容		金 額
	負担金		4,609 千円
	諸経費		29 千円

事業概要説明シート

事務事業番号 10402290021

事務事業名	高齢者鍼灸マッサージ事業	類似事業グループ	16.保健・医療
事業開始年度	平成18年度 ～	担当部署	福祉部 高齢社会室

	活動指標もしくは成果指標	単位	H24年度	H25年度	H26年度(見込み)
活動実績	① 施術所数	か所	42	53	53
	② 利用者数	人	1,025	1,205	1,600
	③ 利用回数	回	3,545	4,181	2,500
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費/利用者数	円	5,819	5,638	4,389
	②				
	③				

目標とする成果 (費用対効果含む)	多くの高齢者が、はり等の施術を利用し、健康の保持を図る。				
----------------------	------------------------------	--	--	--	--

成果目標 達成状況	利用者数は増加しており達成できている。	目標達成度	目標を上回る
--------------	---------------------	-------	--------

比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	<p>○他市類似事業…</p> <p>【茨木市】平成26年度より廃止。</p> <p>【八尾市】《老人健康マッサージ事業》…おおむね60歳以上が対象。利用券を交付(回数制限なし) 本人負担1100円(市負担1100円)。 《はり・灸老人福祉施術事業》…満65歳以上が対象。利用券を交付(1人2枚まで) 本人負担1200円(市負担1200円)。</p> <p>【摂津市】65歳以上が対象。年間15回の助成券を給付。金額1回3000円(市、施術所、本人が各1/3ずつ負担)</p>				
---------------------------------	--	--	--	--	--

事業のPR	広報ひらかたや本市ホームページへの記事掲載のほか、「高齢者サービス利用の手引き」等で周知している。				
-------	---	--	--	--	--

市民満足度	利用者数は増加しており満足される結果となっている。				
-------	---------------------------	--	--	--	--

特記事項	<p>(これまでの主な変更)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 6年度…敬老金代替施策の一環として、1人2回から1人4回に拡充 平成21年度…健康保持のための継続的な取り組みとするため、実施期間を3ヶ月(9～11月)から通年に変更。 平成26年度…基本とする施術時間を短縮した上で、施術料の規定を3,900円から2,600円に、市と施術所の負担を各1,300円から各900円に、利用者負担額を1,300円以上から800円以上とした。 				
------	--	--	--	--	--

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針	改善	平成26年4月から、施術時間の短縮等とともに利用者負担額を軽減することで利便性の向上を図った。今後も、より多くの高齢者の健康の保持及び健康づくりへの意識付けとなるよう利用者状況等についての検証を進める。
----------------------------------	----	---

一次評価結果	<ul style="list-style-type: none"> 改善努力は評価。市事業としての必要性を根本的に見直しては。 受益者負担が妥当であり、租税負担される根拠は何か。 今後の方向性として、事業内容の見直し・検討が必要では。 受益者負担の観点から、当事業の継続性には説得力がないように思われる。 	
--------	---	--

二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針	改善	当事業は、健康保持及び外出機会の提供として一定の効果があるとの考えで実施している。事業の利用者からは利用回数の拡大などを望む声もあり、実態としても利用者のうち約8割が制度の上限である年度内4回を利用している状況であり、平成26年度から施術時間及び費用を縮小したうえで利用回数を年6回とする事業の見直しを行った。今後、当事業については利用者数や利用回数などについて検証し、事業内容の検討を行っていく。
----------------------------------	----	---

事業概要説明シート

事務事業番号 10402320002

事務事業名	生きがいと健康づくり推進事業		類似事業グループ	16.保健・医療
事業期間	平成6年度 ~	担当部署	福祉部 高齢社会室	
総合計画体系	(施策目標) 市民の健康づくりを支援する			
公約		行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会) ○ (監査委員)

根拠法令	老人福祉法、介護保険法、地域支援事業実施要綱
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者: NPO法人NALC枚方拠点) <input type="checkbox"/> その他()
目的(何のために)	高齢者が学びたいことを自由に学び、生きがいとチャレンジ精神をもった暮らしづくりを支援する。
対象(誰・何を対象に)	60歳以上の市民
事業内容	パソコン、写真、英会話、水彩画、絵手紙、書道、料理教室等、各種講座からなる「生きがい創造学園」を実施する。
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	なし
事業の必要性	家庭に閉じこもりがちな高齢者に対して生きがいを見いだす場や社会活動に参加する機会を提供することで、介護予防につながり、ひいては介護保険における給付費の抑制につながることから必要である。

コ ス ト		H24年度決算		H25年度決算		H26年度当初予算	
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	0.1人	960千円	0.1人	949千円	0.1人	953千円	
再任用職員	0.0人	0千円	0.0人	0千円	0.0人	0千円	
非常勤職員等	0.1人	127千円	0.1人	145千円	0.1人	145千円	
人件費計(A)		1,087千円		1,094千円		1,098千円	
直接経費(B)		9,757千円		9,913千円		11,437千円	
総事業費(A+B)		10,844千円		11,007千円		12,535千円	

財源内訳		H24年度決算		H25年度決算		H26年度当初予算	
国庫支出金	3,457千円	3,507千円	4,505千円				
府支出金	1,728千円	1,754千円	2,253千円				
受益者負担(使用料等)	2,844千円	2,099千円	2,427千円				
その他	0千円	0千円	0千円				
一般財源	2,815千円	3,647千円	3,350千円				

平成25年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容	金 額
	委託料	9,913千円
		千円

事業概要説明シート

事務事業番号 10402320002

事務事業名	生きがいと健康づくり推進事業	類似事業グループ	16.保健・医療
事業開始年度	平成6年度 ~	担当部署	福祉部 高齢社会室

	活動指標もしくは成果指標	単位	H24年度	H25年度	H26年度(見込み)
活動実績	① 講座数(通常講座及び短期講座)	講座	19	19	20
	② 参加者数(通常講座及び短期講座)	人	493	507	545
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費/講座数	円	570,736	579,316	626,750
	② 総事業費/参加者数	円	21,995	21,710	23,000
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	各講座にほぼ定員どおりの参加があり、受講を通じて、生きがいづくりや社会参加の促進を図る。				
成果目標 達成状況	講座への参加者数は増加しており達成できている。			目標達成度	概ね目標どおり
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)					
事業のPR	広報ひらかたや本市ホームページへの記事掲載のほか、「高齢者サービス利用の手引き」等で周知している。				
市民満足度	多くの講座で定員を上回る応募があり、満足されていると考える。				
特記事項	敬老金廃止に伴う代替施策のひとつ。 平成7年度…事務局体制を構築し、10月から3講座を開始。 平成8年度…19講座(前後期計)、平成9年度…20講座(前後期計)、平成10年度…13講座(通年) 平成15年度から事務局業務を委託。 平成24年度は事業実施拠点をそれまでの教育文化センターから輝きプラザきららに変更				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	高齢者のニーズを反映するなど講座内容のさらなる充実に努める。
一次評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容について、市として必要性の観点で見直しては。 ・講座内容を見る限り受益者負担が妥当であり、租税負担される根拠は何か。 ・民間の「カルチャーセンター」と当事業との棲み分けが不明確であり、内容の再検討が必要では。 	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	高齢者の生きがいづくりや社会参加の促進を図る観点より、本事業は効果的であると考えており、平成26年度からはアンケート等の意見を反映し、講座の受講人数や講座数を拡充して実施をしている。今後も、受講者等からの声を聴取しながら、より効果的な事業となるよう検証を進める。

事業概要説明シート

事務事業番号 10402310025

事務事業名	介護老人福祉施設入所者水道基本料金助成補助事業	類似事業グループ	7.補助金事業
事業期間	平成18年度 ~	担当部署	福祉部高齢社会室
総合計画体系	(施策目標) 31:自立を支える		
公約	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会) (監査委員)

根拠法令	介護老人福祉施設入所者水道基本料金補助金交付要綱
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> その他()
目的(何のために)	要介護4、5で介護老人福祉施設に入所の高齢者に対し、支払った居住に要する費用のうち水道基本料金に相当する額を助成することにより、経済的負担を軽減し、もって高齢者福祉の増進に資することを目的とする。
対象(誰・何を対象に)	要介護4、5で介護老人福祉施設に入所の高齢者で、市民税非課税世帯に属し、生活保護を受給しておらず現に水道料金に係る減免・助成制度を受けておられない方。
事業内容	対象者からの申請を受け、登録の後、年3回に分けて、施設を通じ支給要件の確認、請求を受け、水道基本料金相当額を口座振り込みする。
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	要介護認定による上下水道基本料金の減免 生活困窮者に対する上下水道基本料金の減免 共に施設入所者は対象外
事業の必要性	重度の要介護認定の施設入所者の経済的負担軽減となる。

コ ス ト		H24年度決算		H25年度決算		H26年度当初予算	
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	0.3人	2,560千円	0.3人	2,530千円	0.3人	2,381千円	
再任用職員	人	0千円	人	0千円	人	0千円	
非常勤職員等	0.1人	127千円	0.1人	145千円	0.1人	145千円	
人件費計(A)		2,687千円		2,675千円		2,526千円	
直接経費(B)		1,603千円		1,421千円		1,743千円	
総事業費(A+B)		4,290千円		4,096千円		4,269千円	

財源内訳		H24年度決算		H25年度決算		H26年度当初予算	
国庫支出金			千円		千円		千円
府支出金			千円		千円		千円
受益者負担(使用料等)			千円		千円		千円
その他			千円		千円		千円
一般財源	4,290千円		4,096千円		4,269千円		

平成25年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容	金 額
	補助金	1,421千円

事業概要説明シート

事務事業番号 10402310025

事務事業名	介護老人福祉施設入所者水道基本料金助成補助事業	類似事業グループ	7.補助金事業
事業開始年度	平成18年度 ~	担当部署	福祉部高齢社会室

活動実績	活動指標もしくは成果指標	単位	H24年度	H25年度	H26年度(見込み)
	① 支給人数	人	219	214	210
	②				
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費/支給人数	円	14,600	18,400	19,600
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	助成が必要な支給要件に該当する入所者を施設の協力により把握し、申請に基づき対象者に支給を行う。				
成果目標 達成状況	支給要件に該当する施設入所者が、助成を受けられ、経済的負担が軽減される。			目標達成度	概ね目標どおり
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)					
事業のPR	広報ひらかた				
市民満足度	市民の重要度及び満足度は上昇傾向で、ともに平均値より高い状況である。				
特記事項					

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	重度の要介護認定の施設入所者の経済的負担軽減により生活が継続できており、現状のまま継続する。
一次評価結果	・一次点検内容について、特に異論なし。	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策		

事業概要説明シート

事務事業番号 10402290005

事務事業名	介護予防普及啓発事業		類似事業グループ	16.保健・医療
事業期間	平成18年度 ~	担当部署	福祉部 高齢社会室	
総合計画体系	(施策目標) 市民の健康づくりを支援する			
公約	<input type="radio"/>	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会) <input type="radio"/> (監査委員)

根拠法令	介護保険法、地域支援事業実施要綱(国)、枚方市介護予防事業実施要綱
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:地域包括支援センター、枚方体育協会、街かどデイハウス、大阪府柔道整復師会) <input type="checkbox"/> その他(一部委託:)
目的(何のために)	65歳以上の高齢者に対して健康に対する自覚を高めるため、啓発をはじめ、健康づくり・疾病予防・介護予防に関する取り組みの実践の勧奨と機会の提供、地域を基盤とした健康づくり活動を支援する。
対象(誰・何を対象に)	65歳以上の市民
事業内容	介護予防等に資する基本的な知識を普及啓発するための有識者等による講演会や相談会等の開催。 介護予防等に資する基本的な知識を普及啓発するためのパンフレット等の作成や配布。 介護予防等に関する知識や情報、介護予防事業への参加等の記録をするための媒体の配布。
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	あり
事業の必要性	高齢者を対象とした、介護予防や健康づくりに対する意識を高め、現在の心身機能の維持・向上をめざすための事業として必要である。

コ ス ト												
		H24年度決算			H25年度決算			H26年度当初予算				
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費			
正職員	1.4	人	11,360	千円	1.4	人	11,227	千円	1.4	人	11,113	千円
再任用職員	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円
非常勤職員等	0.1	人	127	千円	0.1	人	145	千円	0.1	人	145	千円
人件費計(A)			11,487	千円			11,372	千円			11,258	千円
直接経費(B)			17,891	千円			20,872	千円			59,263	千円
総事業費(A+B)			29,378	千円			32,244	千円			70,521	千円

財源内訳										
		H24年度決算			H25年度決算			H26年度当初予算		
国庫支出金	4,469	千円	5,218	千円	14,784	千円				
府支出金	2,234	千円	2,609	千円	7,392	千円				
受益者負担(使用料等)	0	千円	0	千円	30	千円				
その他	8,954	千円	10,436	千円	29,665	千円				
一般財源	15,507	千円	13,981	千円	18,650	千円				

平成25年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容		金 額
	委託料		18,511 千円
報償金		1,505 千円	

事業概要説明シート

事務事業番号 10402290005

事務事業名	介護予防普及啓発事業	類似事業グループ	16.保健・医療
事業開始年度	平成18年度 ～	担当部署	福祉部 高齢社会室

	活動指標もしくは成果指標	単位	H24年度	H25年度	H26年度(見込み)
活動実績	① 講座開催数	回	1,298	1,203	1,500
	② 講座参加者数	人	12,401	13,785	14,000
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費/講座開催数	円	22,633	29,802	47,014
	② 総事業費/講座参加者数	円	2,369	2,339	5,037
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	多くの市民が介護予防等に関する各種講座等に参加することで普及啓発を進める。				
成果目標 達成状況	参加者数は増加しており達成している。			目標達成度	概ね目標どおり
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)					
事業のPR	広報ひらかたや本市ホームページへの記事掲載のほか、各公共施設や地域包括支援センターにちらしを設置しPRを行っている。				
市民満足度	受講生へのアンケートでは各講座とも「良かった」との意見が多くあることから、本事業については概ね満足されていると考える。				
特記事項	《事業内容》 ① 高齢者健康づくりプロジェクト ② 元気アップ総合講座 ③ 高齢者元気はつらつ健康づくり事業(地域包括支援センター委託) ④ 生涯現役地域づくり事業(地域包括支援センター委託) ⑤ 運動機能向上等の介護予防教室普及啓発事業(枚方体育協会委託) ⑥ 街かどデイハウス介護予防教室(街かどデイハウス委託) ⑦ 介護予防のためのご近所運動教室(大阪府柔道整復師会委託)				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針	現状のまま継続	高齢者が健康から要介護へと変化していくという視点から、それらに関連する事業との連携、調整を図り、より効果的、効率的な取組みとなるよう努める。また、事業実施にあたっては、参加者の行動や意識がどのように変容したかをアンケートで聴取するなど効果検証を行うとともに、啓発についても、事業内容をわかりやすく示すなどより多くの参加が促進できるように努める。
一次評価結果	・事業内容(委託先)を重点化し、市民に解り易く効率的に整理しては。 ・目標は、事業目的に対して妥当か。事業の効果が不明である。	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針		

事業概要説明シート

事務事業番号 10402290006

事務事業名	二次予防事業		類似事業グループ	16.保健・医療
事業期間	平成18年度	～	担当部署	福祉部 高齢社会室
総合計画体系	(施策目標) 市民の健康づくりを支援する			
公約	○	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会) (監査委員)

根拠法令	介護保険法、地域支援事業実施要綱(国)、枚方市介護予防事業実施要綱
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(保健センター実施分) <input checked="" type="checkbox"/> 委託又は指定管理(枚方市医師会、地域包括支援センター、民間6事業者等) <input type="checkbox"/> その他()
目的(何のために)	要介護状態になるおそれの高い虚弱な状態にある65歳以上の高齢者(二次予防対象者)を早期に把握し、介護予防事業への参加を勧奨し、活動的で生きがいのある生活ができるように支援する。
対象(誰・何を対象に)	基本チェックリストの結果に基づく二次予防事業対象者
事業内容	①二次予防事業対象者把握事業: 65歳以上の高齢者(要支援・要介護認定を受けていない方)に基本チェックリストを実施し、二次予防事業対象者を抽出する。 ②通所型介護予防事業: 二次予防事業対象者に対し、運動機能向上、口腔機能向上、認知症予防、栄養改善に係る介護予防プログラムを介護予防教室(通所)で実施する。 ③訪問型介護予防事業: 閉じこもり・認知症・うつ等の恐れのある、又はこれらの状態にある者を対象として、保健センターの保健師等が自宅を訪問し相談、指導を実施する。 ④二次予防事業評価事業: 二次予防事業対象者を対象とした介護予防事業の評価を行うためのシステムの改修及び保守。
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	あり
事業の必要性	二次予防対象者を早期に把握し、介護予防事業への参加を勧奨することで、要介護状態等になることを予防するための取組として必要である。

コ ス ト		H24年度決算		H25年度決算		H26年度当初予算	
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	1.6人	12,560千円	1.6人	12,412千円	1.6人	12,463千円	
再任用職員	0.0人	0千円	0.0人	0千円	0.0人	0千円	
非常勤職員等	0.1人	127千円	0.8人	1,301千円	0.8人	1,301千円	
人件費計(A)		12,687千円		13,713千円		13,764千円	
直接経費(B)		14,647千円		17,047千円		152,046千円	
総事業費(A+B)		27,334千円		30,760千円		165,844千円	

財源内訳		H24年度決算		H25年度決算		H26年度当初予算	
国庫支出金	3,647千円	4,214千円	37,929千円				
府支出金	1,824千円	2,107千円	18,965千円				
受益者負担(使用料等)	7,353千円	8,618千円	76,187千円				
その他	0千円	0千円	0千円				
一般財源	14,510千円	15,821千円	32,763千円				

平成25年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容	金 額
	二次予防事業対象者把握事業経費(通信運搬費)	4,726千円
	二次予防事業対象者把握事業経費(委託料)	4,963千円

事業概要説明シート

事務事業番号 10402290006

事務事業名	二次予防事業		類似事業グループ	16.保健・医療
事業開始年度	平成18年度	～	0	担当部署 福祉部 高齢社会室

	活動指標もしくは成果指標	単位	H24年度	H25年度	H26年度(見込み)
活動実績	① 二次予防事業対象者	人	5,980	4,494	6,200
	② 通所型介護予防教室参加者	人	52	136	200
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費/二次予防事業対象者数	円	4,571	6,845	26,749
	② 総事業費/通所型介護予防教室参加者数	円	525,654	226,176	829,220
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	二次予防事業対象者に対し、介護予防教室への誘導を迅速かつ効果的に行い、多くの方が要介護状態等にならないように努める。				
成果目標 達成状況	参加者数は増加しており達成している。			目標達成度	概ね目標どおり
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)					
事業のPR	広報ひらかたや本市ホームページへの記事掲載のほか、対象者に基本チェックリストを送付することで周知している。				
市民満足度	ひらかた保健福祉計画21(第5期)に基づき基本チェックリストの郵送を段階的に配布しており、介護予防の普及啓発と介護予防事業の参加が増加していることから、満足されていると考える。				
特記事項					

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	改善	医療機関や民間事業者等と連携して介護予防教室の開催数を増やすなど、運動機能向上を目指す高齢者を対象とした介護予防教室の拡充を行った。今後もより多くの高齢者が介護予防に取り組めるよう事業の充実を図る。
一次評価結果	・目標は、事業目的に対して妥当か。事業の効果が不明である。	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策		

事業概要説明シート

事務事業番号 10402320011

事務事業名	高齢者外出支援カード配付事業	類似事業グループ	23.その他サービス提供
事業期間	平成15年度 ~	担当部署	福祉部 高齢社会室
総合計画体系	(施策目標) 社会参加を促進する		
公約	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会) ○ (監査委員)

根拠法令	枚方市高齢者外出支援カード購入券配付事業実施要綱
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input checked="" type="checkbox"/> その他(協働・共同執行)
目的(何のために)	高齢者外出支援カード購入券を配付することにより、経済的事情で外出を控えがちとなる高齢者の外出を支援し、要介護状態への進行の防止を図り、高齢者の生きがいと社会参加を促進する。
対象(誰・何を対象に)	市民
事業内容	市内に居住し住民基本台帳に記載されている69歳以上の市民税本人非課税の高齢者(毎年8月末現在)に対し、9月に高齢者外出支援カード購入券等を一斉送付する。 《内容》 対象者に3,300円分のバスカードを2,000円で購入できる割引購入券を4枚(そのうち1枚は、スルッとKANSAI Kカード3,000円分を2,500円で購入できる割引購入券との共通券)と利用書を送付。
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	
事業の必要性	高齢者の外出支援及び生きがいと社会参加の促進を図ることで、介護予防につながり、ひいては介護保険における給付費の抑制につながるから必要である。

コ ス ト												
	H24年度決算				H25年度決算				H26年度当初予算			
	従事職員数		概算人件費		従事職員数		概算人件費		従事職員数		概算人件費	
正職員	0.2	人	1,760	千円	0.2	人	1,739	千円	0.2	人	1,588	千円
再任用職員	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円
非常勤職員等	0.1	人	254	千円	0.1	人	290	千円	0.1	人	290	千円
人件費計(A)			2,014	千円			2,029	千円			1,878	千円
直接経費(B)			23,514	千円			25,803	千円			27,837	千円
総事業費(A+B)			25,528	千円			27,832	千円			29,715	千円

財源内訳												
	H24年度決算				H25年度決算				H26年度当初予算			
国庫支出金	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
府支出金	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
受益者負担(使用料等)	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
その他	10	千円	11	千円	11	千円	11	千円	11	千円	11	千円
一般財源			25,518	千円			27,821	千円			29,704	千円

平成25年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容		金 額
	運営負担金(高齢者バスカード・高齢者Kカード)		23,593 千円
	通信運搬費、印刷製本費、使用料		2,209 千円

事業概要説明シート

事務事業番号 10402320011

事務事業名	高齢者外出支援カード配付事業	類似事業グループ	23.その他サービス提供
事業開始年度	平成15年度 ~	担当部署	福祉部 高齢社会室

	活動指標もしくは成果指標	単位	H24年度	H25年度	H26年度(見込み)
活動実績	① 配付者数	人	41,400	43,523	47,000
	② 利用者数	人	13,345	14,414	15,500
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費/配付者数	円	616	639	632
	② 総事業費/利用者数	円	1,912	1,931	1,917
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	多くの高齢者が外出支援カードを活用し、バスや電車を利用して外出することで、生きがいづくりや社会参加を促進する。				
成果目標 達成状況	外出支援カードの利用者数は増加しており達成している。			目標達成度	概ね目標どおり
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪市…敬老パスを交付・乗車1回につき50円。 ・高槻市…無料パスを交付している(市営に限る) ・四條畷市…市内循環バス=満65歳以上の高齢者に対して本人確認後割引証を交付乗車1回につき100円。(ただし、現金のみの支払い) 				
事業のPR	広報ひらかたや本市ホームページへの記事掲載のほか、「高齢者サービス利用の手引き」等で周知している。				
市民満足度	可視的な効果を把握することは困難であるが、平成22年・23年度のアンケート(対象:65歳以上)結果では約6割が当事業を「必要である」との回答があり、市民ニーズは一定把握できている。				
特記事項	平成22年度から購入が可能となったスルッとKANSAI Kカードや、これまでのバスカードの購入枚数や利用者数の推移などについて検証を行う。				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針	現状のまま継続	バスカード及びスルッとKANSAI Kカードの利用枚数の実績及びその推移等を検証するとともに広告料収入の確保など経費節減に努める。
一次評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・健康関連事業と連携し確実な外出促進を ・目標は、事業目的に対して妥当か。 ・福祉バス運行委託事業・障害者タクシー基本料金補助事業・精神障害者通所交通費補助事業・福祉移送サービス共同配車事業・高齢者外出支援カード配付事業については、可能な範囲で相互連携するなど効率的な執行について検討しては。 	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針		